

事業概要

マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	ニュータウン開発総合調整										事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	都市計画部 都市総務課													
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	八王子市議会委員会条例（都市づくり・ニュータウン対策特別委員会）													
事業目的 （最終的に目指す状態）	多摩ニュータウン及び八王子ニュータウンの事業用地等について、ニュータウンのまちづくりに資する活用の推進を図る。また、ニュータウン地区等の再生による魅力づくりに関する調査研究のための都市づくり・ニュータウン対策特別委員会への情報提供を行う。													

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.60人	0.50人	0.25人	△ 0.25人

指標

		指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	特別委員会開催回数	回	2	1	0	△ 1	特別委員会での求めに応じて資料を作成した。
②	活動指標	ニュータウン人口・世帯数調査	回	4	4	4	0	—
③								
④								

事業実績

3年度目標	・ニュータウン事業の施行者（東京都、UR都市機構）との協議・調整 ・都市づくり・ニュータウン対策特別委員会の調査研究のための情報提供（特別委員会が設置された場合）	2年度末時点の課題	ニュータウン事業完了後も残る様々な課題への対応
目標に対する事業実績	・ニュータウン事業の施行者との調整 ・都市づくり・ニュータウン対策特別委員会において、調査研究の対象となっておらず、情報提供していない。	課題への対応	ニュータウン事業の施行者である東京都やUR都市機構と情報共有し、課題解決に向け対応に当たった。
			解決
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	・ニュータウン事業の施行者（東京都、UR都市機構）との協議・調整 ・都市づくり・ニュータウン対策特別委員会の調査研究のための情報提供（特別委員会が設置された場合）	3年度末時点の課題	ニュータウン事業完了後も残る様々な課題への対応
4年度の取組	・ニュータウン事業の施行者との調整 ・都市づくり・ニュータウン対策特別委員会の調査研究のための情報提供（特別委員会が設置された場合）	5年度の計画	ニュータウン事業の施行者との調整

事業概要

マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	国有地等跡地活用の検討										事業類型	調査・企画立案	
担当部課	都市計画部 都市総務課												
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	－	－
根拠法令等	国有地等跡地活用調整会議設置要綱												
事業目的 (最終的に目指す状態)	施設の移転等が予想される国有地、都有地等の跡地活用に関わるまちづくりの課題について検討を行う。												

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.40人	0.30人	0.35人	0.05人

指標

		指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	会議開催	回	0	0	0	0	—
②	活動指標	跡地活用に関する財務省打合せ・協議等	回	10	10	0	△ 10	必要に応じて財務省との打合せ・協議等を実施
③								
④								

事業実績

3年度目標	・新たな検討対象用地が生じた場合の適切な対応 ・これまでの跡地活用に関する方向性等の資料の整理及び関係所管との共有化を図る。 ・国有地等跡地活用に関する所管への協力（婦人補導院・少年鑑別所跡地等に関する財務省協議等）	2年度末時点の課題	・新たな検討対象用地が生じた場合の適切な対応 ・これまでの跡地活用に関する方向性等の資料の整理及び関係所管との共有化を図る。 ・国有地等跡地活用に関する所管への協力（婦人補導院・少年鑑別所跡地等に関する財務省協議等）
目標に対する事業実績	新たな検討対象用地なし。	課題への対応	新たな検討対象用地なし。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	・新たな検討対象用地が生じた場合の適切な対応 ・これまでの跡地活用に関する方向性等の資料の整理及び関係所管との共有化を図る。 ・国有地等跡地活用に関する所管への協力（婦人補導院・少年鑑別所跡地等に関する財務省協議等）	3年度末時点の課題	・新たな検討対象用地が生じた場合の適切な対応 ・これまでの跡地活用に関する方向性等の資料の整理及び関係所管との共有化を図る。 ・国有地等跡地活用に関する所管への協力（婦人補導院・少年鑑別所跡地等に関する財務省協議等）
4年度の取組	・新たな検討対象用地が生じた場合の適切な対応 ・これまでの跡地活用に関する方向性等の資料の整理及び関係所管との共有化を図る。 ・国有地等跡地活用に関する所管への協力（婦人補導院・少年鑑別所跡地等に関する財務省協議等）	5年度の計画	・新たな検討対象用地が生じた場合の適切な対応 ・これまでの跡地活用に関する方向性等の資料の整理及び関係所管との共有化を図る。 ・国有地等跡地活用に関する所管への協力（婦人補導院・少年鑑別所跡地等に関する財務省協議等）

事業概要

マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	公有地活用事業化支援										事業類型	調査・企画立案	
担当部課	都市計画部 土地利用計画課												
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	－	－
根拠法令等	－												
事業目的 (最終的に目指す状態)	本市が目指す「拠点・沿道ネットワーク型都市構造」の実現に向け、公有地を活用した大規模案件を対象に、都市計画や不動産、ファイナンスなどの専門知識を活かしながら、地域や関係行政、庁内関連所管などのステークホルダーと調整・連携を図り、案件の早期具現化を土地利用の観点から庁内・事業者等へ積極的な協力・支援を実施する。												

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.70人	0.60人	0.60人	0.00人

指標

		指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①								
②								
③								
④								

事業実績

3年度目標	地元との調整、事業内容の確認、都財務局、都市整備局との調整	2年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	地元及び都財務局・都市整備局等と協議を重ねながら、事業化に向けた調整を進めた。	課題への対応	—
			—
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	地元との調整、事業内容の確認、都財務局、都市整備局との調整	3年度末時点の課題	—
4年度の取組	地元との調整、事業内容の確認、都財務局、都市整備局との調整	5年度の計画	地元との調整、事業内容の確認、都財務局、都市整備局との調整

事業概要

マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	工業系用途地域内の土地利用誘導										事業類型	その他		
担当部課	都市計画部 土地利用計画課													
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	—													
事業目的 (最終的に目指す状態)	工業地の土地利用転換を捉え、地区計画や特別用途地区など都市計画制度を活用し、操業環境の保全とともに、住工が調和した土地利用を誘導する。													

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.40人	0.35人	0.35人	0.00人

指標

		指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①								
②								
③								
④								

事業実績

3年度目標	関係所管と連携しながら、大規模事業用地の動向を早期に捉えるとともに、事業者との対話等を通して、必要に応じ、都市計画変更などの調整を行う。	2年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	関係所管と連携しながら、大規模事業用地の動向を早期に捉えるとともに、事業者との対話等を実施した。	課題への対応	—
			—
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	関係所管と連携しながら、大規模事業用地の動向を早期に捉えるとともに、事業者との対話等を通して、必要に応じ、都市計画変更などの調整を行う。	3年度末時点の課題	—
4年度の取組	関係所管と連携しながら、大規模事業用地の動向を早期に捉えるとともに、事業者との対話等を通して、必要に応じ、都市計画変更などの調整を行う。	5年度の計画	関係所管と連携しながら、大規模事業用地の動向を早期に捉えるとともに、事業者との対話等を通して、必要に応じ、都市計画変更などの調整を行う。

事業概要

マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	市街化調整区域内の開発に関する調整										事業類型	その他	
担当部課	都市計画部 土地利用計画課												
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市計画マスタープランや地域ごとの都市づくり計画に基づく、市街化調整区域内の土地利用計画に関する調整、及び 条例に基づく市街化調整区域内の開発事業に関する調整・指導を行う。												

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.40人	0.40人	0.40人	0.00人

指標

		指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①								
②								
③								
④								

事業実績

3年度目標	都市計画マスタープランや地域ごとの都市づくり計画に基づく、市街化調整区域内の土地利用計画に関する調整、及び条例に基づく市街化調整区域内の開発事業に関する調整・指導を行う。	2年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	・市街化調整区域内の土地利用計画、及び開発に関する調整を実施した。 ・地区計画制度を活用するような案件は無かった。	課題への対応	—
			—
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	都市計画マスタープランや地域ごとの都市づくり計画に基づく、市街化調整区域内の土地利用計画に関する調整、及び条例に基づく市街化調整区域内の開発事業に関する調整・指導を行う。	3年度末時点の課題	—
4年度の取組	・市の意向に沿った土地利用がされるよう、市街化調整区域内の土地利用計画、及び開発に関する調整を図る。 ・地区計画制度を活用した土地利用誘導の実施。	5年度の計画	・市の意向に沿った土地利用がされるよう、市街化調整区域内の土地利用計画、及び開発に関する調整を図る。 ・地区計画制度を活用した土地利用誘導の実施。

事業概要

マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	西IC周辺まちづくりの促進										事業類型	その他		
担当部課	都市計画部 土地利用計画課													
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—
根拠法令等	—													
事業目的 (最終的に目指す状態)	地域の代表と庁内関連所管を構成員とする「圏央道八王子西インターチェンジ周辺まちづくり事業懇談会」を実施し、平成20年度に地域住民主体で作り上げた「西インターチェンジ周辺まちづくり報告書」を基に、事業実施に必要な連絡調整を行う。													

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.25人	0.25人	0.25人	0.00人

指標

		指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①								
②								
③								
④								

事業実績

3年度目標	年2回の事業懇談会を継続するとともに、各種事業の進捗状況を踏まえ、当会のあり方や開催頻度、取扱事項等について、適宜構成員間で調整を図りながら会を継続する。	2年度末時点の課題	—
目標に対する 事業実績	川口土地区画整理事業における公園計画の検討に際し、小田原市の関連施設への視察を行った。	課題への対応	—
			—
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	事業懇談会を継続するとともに、各種事業の進捗状況を踏まえ、当会のあり方や開催頻度、取扱事項等について、適宜構成員間で調整を図りながら会を継続する。	3年度末時点の課題	—
4年度の取組	事業懇談会の継続実施	5年度の計画	事業懇談会を継続するとともに、各種事業の進捗状況を踏まえ、当会のあり方や開催頻度について、適宜構成員間で調整を図りながら会を継続する。

事業概要

マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	総合的な土地利用調整										事業類型	調査・企画立案	
担当部課	都市計画部 土地利用計画課												
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市計画マスタープランや、地域ごとの都市づくり計画に基づく総合的な土地利用調整												

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.55人	0.55人	0.55人	0.00人

指標

		指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①								
②								
③								
④								

事業実績

3年度目標	都市計画マスタープランや、地域ごとの都市づくり計画に基づく総合的な土地利用調整	2年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	都市計画マスタープランや、地域ごとの都市づくり計画に基づく総合的な土地利用調整	課題への対応	—
			—
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	都市計画マスタープランや、地域ごとの都市づくり計画に基づく総合的な土地利用調整	3年度末時点の課題	—
4年度の取組	都市計画マスタープランや、地域ごとの都市づくり計画に基づく総合的な土地利用調整	5年度の計画	都市計画マスタープランや、地域ごとの都市づくり計画に基づく総合的な土地利用調整

事業概要

マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	都市計画マスタープランの進行管理										事業類型	調査・企画立案	
担当部課	都市計画部 土地利用計画課												
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	－	－
根拠法令等	－												
事業目的 (最終的に目指す状態)	市街化区域における総合的な土地利用調整												

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.75人	0.75人	0.75人	0.00人

指標

		指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①								
②								
③								
④								

事業実績

3年度目標	都市計画マスタープランや、地域ごとの都市づくり計画に基づく、市街化区域における総合的な土地利用調整	2年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	都市計画マスタープランや、地域ごとの都市づくり計画に基づく、市街化区域における総合的な土地利用調整	課題への対応	—
			—
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	都市計画マスタープランや、地域ごとの都市づくり計画に基づく、市街化区域における総合的な土地利用調整	3年度末時点の課題	—
4年度の取組	都市計画マスタープランや、地域ごとの都市づくり計画に基づく、市街化区域における総合的な土地利用調整	5年度の計画	都市計画マスタープランや、地域ごとの都市づくり計画に基づく、市街化区域における総合的な土地利用調整

事業概要

マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	都市再生整備計画事業の実施										事業類型	その他	
担当部課	都市計画部 土地利用計画課												
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	都市再生整備計画事業は、地域の歴史・文化・自然環境等の特性を生かした都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域の活性化を図ることを目的とした制度であり、都市再生特別措置法第46条第1項に基づき、市が都市再生整備計画を作成し、実施される事業等について国から交付金が交付される。 本制度を活用し、明神・旭地区のまちづくりを含む中心市街地の再生及び高尾駅周辺地区におけるまちづくりに係る事業を取りまとめた都市再生整備計画を新たに立案し、事業の具現化を図る。												

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.35人	0.30人	0.30人	0.00人

指標

		指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①								
②								
③								
④								

事業実績

3年度目標	「八王子市中心市街地周辺地区都市再生整備計画」に関する進捗管理、各事業担当部署との調整、各種書類作成、SCMS入力等の関連事務全般を実施し、計画の進捗を図る。	2年度末時点の課題	—
目標に対する事業実績	・集いの拠点整備予定地の用地取得 ・明神町導水管整備の実施	課題への対応	—
			—
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	「八王子市中心市街地周辺地区都市再生整備計画」に関する進捗管理、各事業担当部署との調整、各種書類作成、SCMS入力等の関連事務全般を実施し、計画の進捗を図る。	3年度末時点の課題	整備計画事業の確実な実施
4年度の取組	・集いの拠点整備予定地における既存建物の解体	5年度の計画	「八王子市中心市街地周辺地区都市再生整備計画」に関する進捗管理、各事業担当部署との調整、各種書類作成、SCMS入力等の関連事務全般を実施し、計画の進捗を図る。

事業概要

マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	地域まちづくり支援										事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	都市計画部 都市計画課													
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—
根拠法令等	—													
事業目的 (最終的に目指す状態)	身近な地域の課題解決や魅力向上など、まちづくりに関する活動を自発的に行おうとするまちづくり団体による勉強会、調査研究等の活動に対して、土地利用上の観点から適宜、参加し、情報提供や助言等の支援を行う。													

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.25人	0.25人	0.25人	0.00人

指標

		指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	支援地区数	地区	1	1	1	0	—
②	成果指標	住民主体で検討したまちづくりの取組	件	3	2	3	1	実績による
③								
④								

事業実績

3年度目標	居住者の高齢化への対応、空き家対策、利便性向上、コミュニティ活性化等、まちづくりに関する様々な活動が、住民主体により自発的、継続的に取り組まれている。	2年度末時点の課題	・新たな課題地区への対応 ・コロナ禍におけるまちづくり活動の継続的な支援
目標に対する事業実績	・西武SC跡地活用への調整 ・勉強会・調査研究への参加 ・グリーンスローモビリティ実証実験（国交省主催）の調整支援	課題への対応	・WEB会議の積極的な活用によって、継続的な意見交換を行い支援を実施した。 ・電話、メール等の非対面の方法により住民のリーダーと適宜情報交換を行った。
			一部解決
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

4年度目標	北野台団地の住みやすい環境づくりに向けた様々な取組みが、北野台自治会を中心に自発的、継続的に取り組まれている。	3年度末時点の課題	・新たな課題への対応 ・所掌事務外の相談内容についての関係所管への情報提供や橋渡しの実施
4年度の取組	情報提供や助言等を行うことで、自治会を中心に自発的、継続的な取り組みが行われる。	5年度の計画	課題地区に対し、課題解決に向けて都市計画制度の活用を含めた住民主体のまちづくり活動を支援する。

事業概要

マンパワー事業評価シート（令和3年度（2021年度）事業）

事業名	木造住宅密集地域の改善										事業類型	内部事務		
担当部課	都市計画部 都市計画課													
基本計画	編	4	章	1	施策番号	27	計画的なまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—
根拠法令等	都市計画法													
事業目的 (最終的に目指す状態)	木造住宅密集地域の改善に向け、地区計画や新たな防火規制等の導入など、都市計画による対応を図る。													

事業の人員体制（会計年度任用職員を除く）

元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)
0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

指標

		指標名	単位	元年度	2年度(a)	3年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	活動指標	検討回数	回	2	2	2	0	—
②								
③								
④								

事業実績

3年度目標	地区計画や新たな防火規制等の都市計画手法の選択・活用について考え方が整理され、具体的な対応に着手している。	2年度末時点の課題	木造住宅密集地域の今後の対応について、方向性が定まっていない。
目標に対する事業実績	木造住宅密集地域の改善や地区の課題解決に向けた都市計画変更案について考え方を整理し、東京都協議を実施した。	課題への対応	具体的な地区について具体的に調査・検討を行い、木造住宅密集地域の改善やその他地区の課題改善に向けた都市計画変更の方向性を検討した。
			未解決
3年度評価	達成	次年度（5年度）以降の展開	拡充

今後の取組

4年度目標	事務事業「用途地域等の変更」に移行し、拡充を図る。	3年度末時点の課題	事務事業「用途地域等の変更」に移行し、拡充を図る。
4年度の取組	事務事業「用途地域等の変更」に移行し、拡充を図る。	5年度の計画	事務事業「用途地域等の変更」に移行し、拡充を図る。